

KEY MARKET DEVELOPMENT

FRB、量的引き締めを終了： 市場への影響は

2025年10月29日 | MFS マーケット・インサイト・チーム

概要

01

米連邦準備制度理事会（FRB）の量的引き締めの終了は、流動性環境の改善につながります。

02

この政策転換は、債券と株式の双方に短期的に強気のシグナルとなる可能性があります。

03

市場金利は低下し、米国の長期デュレーションをサポートすると予想します。

04

また、クレジットや株式などリスク資産への戦術的に強気のシグナルとなります。

FRBが量的引き締めの終了を発表

この政策転換により、金融システムの流動性環境は改善する見通しです。FRBはこれまで、量的引き締め（QT）の下、国債とモーゲージ担保証券（MBS）の一定額を毎月償還させてきました。その結果、FRBの保有証券残高は減少し、銀行システムの準備預金も減少してきました。では、なぜ12月1日をもってQTを終了するのでしょうか。最大の理由は、マネーマーケットにおけるストレスの増加とボラティリティの高まりの兆候への対応です。金融市場の動向と銀行システムの流動性の間に明確な関係があることを踏まえ、FRBは過去数週間で準備預金が大幅に減少し、2024年末以来の最低水準まで低下したことで、流動性が逼迫していると認識したものと思われます。QTを終了することにより、金融システムの流動性の改善を目指します。

QTは、コロナ禍で実施された大規模な流動性刺激策からの正常化策の一環として、FRBのバランスシートを縮小させるために2022年半ばに導入されました。

市場のシグナルは短期的には強気

この政策転換は、債券と株式の双方に強気の戦術的シグナルを発する可能性があります。金利面では、流動性環境の改善期待から市場金利が低下する可能性があります。その場合、米国10年国債利回りが4%を割り込む可能性は十分に考えられます。すなわち、市場環境は短期的には米国の長期デュレーションをサポートする可能性があります。金利以外でも、投資適格社債、ハイイールド債、米国株式などのリスク資産志向が高まることが考えられます。金利低下の影響を反映し、金利感応度の高い一般消費財・サービス、公益事業、不動産などのセクターや小型株、グロースといったファクターが、政策転換の恩恵を大きく受けると我々は見込んでいます。また、QT終了が市場に及ぼすもう1つの影響として、短期的に米ドルへの下押し圧力が再燃する可能性があります。▲

主な検討事項

- 米国のデュレーションのロングを戦術的に選好
- リスク資産である債券と株式両方の配分を戦術的に選好
- 株式の中では、金利感応度の高いセクターやファクターへの配分を選好

当レポート内で提示された見解は、MFSディストリビューション・ユニット傘下のMFSストラテジー・アンド・インサイト・グループのものであり、MFSのポートフォリオ・マネジャーおよびリサーチ・アナリストの見解と異なる場合があります。これらの見解は予告なく変更されることがあります。また、これらの見解は情報提供のみを目的としたもので、投資助言、銘柄推奨、あるいはMFSの代理としての取引意思の表明と解釈されるべきではありません。予想は将来の成果を保証するものではありません。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防ぐものでもありません。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS® およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (MFS) および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFSもしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合があるため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFSおよび当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第312号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。